

3 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

(3)イ	隠れた支援や見えにくい支援の排除 市税及び使用料等の減免措置の見直し	<取組所管> ・取組①②：局・室
------	---------------------------------------	---------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<p><市税></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで見えにくい支援とされてきた市税の減免措置について、見える化を実施することができた。 ・減免措置の廃止及び基準等見直しを行ったことで△805百万円（平成23年度決算額で試算）の効果があつた。 <p><使用料等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免状況の公表や減免見直しチェックシートによる再点検を実施することにより、市有不動産使用に係る透明性・公平性を高めるとともに、減免の廃止や最適化を図ることができた。
--

□ 3年間の取組状況

<p><市税></p> <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益上の理由などにより実施している市税に係る減免措置について、原則廃止に向けて検討し、関係規定の整備を行った。（取組②） ・市税の減免措置状況とともに見直しの基本的な考え方を示した素案を公表し、パブリックコメントを実施のうえ、大阪市市税条例を改正した。（取組①②） ・また、大阪市市税条例施行規則の改正案の「意見公募」制度を実施のうえ、大阪市市税条例施行規則を改正した。（取組②） <p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年継続分となった減免措置について、そのあり方を検討し、大阪市市税条例施行規則の改正案の「意見公募」制度を実施のうえ、大阪市市税条例施行規則を改正した。（取組②） <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度分の市税の減免措置について、減免の目的、減免を受けた者の名称及び減免額等を公表した。（取組①） <p><使用料等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行政財産目的外使用許可等、普通財産貸付けにおける減免状況の公表に関する指針」（平成24年10月策定）を策定し、これに基づいて減免状況を公表した。（取組①） ・「減免見直しチェックシート」を設定し、これを活用して事業主管局が本市事務事業との関連性等を再点検・公表することなどにより、減免措置の必要性が明確でなくなったもの等について見直しを実施した。（取組①②） ・再点検した内容をもとに、減免見直しの基本的な考え方を整理し、事業単位ごとに今後の取扱方針等を決定するとともに、「行政財産使用許可等・普通財産貸付けをする場合の減免基準」に反映させた。（取組②） <p>【取組の実施状況】<市税>取組①：A、取組②：A <使用料等>取組①：A、取組②：A</p>
--

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
<p>平成24年度 減免措置状況を公表</p> <p>平成25年度 減免の廃止や最適化を本格的に実施（契約等の次回更新時まで完了）</p>	<p><市税></p> <p>【平成24年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免措置状況を公表 ・市税の減免措置の見直しを実施（減免項目88件中、廃止60件、基準見直し8件） <p>【平成25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免措置の適用（平成25年度分のみ）を行いながら、検討するとしていた一部の減免措置について、見直しを実施（廃止1件、基準等見直し3件） <p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度分の市税の減免措置について、減免の目的、減免を受けた者の名称及び減免額等を公表 <p><使用料等></p> <p>【平成24年度】</p> <p>137件（減免廃止128件、減免最適化8件、訴訟中1件）</p> <p>【平成25年度】</p> <p>61件（減免廃止59件、減免率見直し2件）</p> <p>【平成26年度】</p> <p>81件（減免廃止72件、減免率見直し9件）</p>	①

□ 課題と今後の方向性

<p><市税></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の見直しにおいて継続となった減免措置について、社会情勢の変化等に応じて継続の要否について検討していく。 <p><使用料等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の見直しにおいて継続となった減免措置についても、社会情勢の変化等に応じて見直しを検討していく。（取組②）
--

※「実績」欄の平成26年度決算額は見込額。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があつた C：実施できなかった
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった